

社会科学系

教員数	教員等数 (人)	教授 34 (33)	助教授 23 (24)	講師 9 (9)	助手 2 (4)	技官〔準研〕 4 (4)
	異動状況 (人)	退職・転出 9 (10)	昇任 3 (2)	採用 7 (6)	学内 0 (0)	
研究活動	研究発表 (件)	論文・著書発表数		学会発表数		
		国内	国外	国内	国外	
	142(133)		17(13)	21(27)	11(4)	
	受賞数	6(1件)				
	研究費等	採択件数		採択率(%)	金額(千円)	
		科学研究費	15(12)	54(50)	35,360(29,720)	
		学内プロ	16(14)	57(41)	9,700(8,850)	
奨学寄附金件数・金額		4件 6,300千円		(4件 1,400千円)		
受託研究件数・金額		0件 0千円		(0件 0千円)		
受託研究員	0人(0人)					
施設・設備						

・()は前年度の数値を示す。

1 社会科学系の活動

学系の人事は、研究および教育の目標や進展に合わせて、順次、順調に進行している。ただ、全国的な傾向であるけれども、今年度末に、ロースクールの関係で、法律関係の教員の転出が重なり、この分野がやや手薄な状況にある。今後、早急にその補充人事を進める必要を感じており、次年度中にはその欠を補えるものと判断している。また、本学系から教官を派遣している教育組織の教育環境についても整備の方向にある。

学系の研究活動については、科学研究費の申請率、採択率、および学内プロジェクトへの参加などから、積極的な研究活動が行われていると推定される。とりわけ、本学系の教員を全構成員とする21世紀COEの社会科学分野への応募や、比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト研究の発足が決まったことが注目される。

また、ロースクール構想については、筑波キャンパスと東京キャンパスとの関係者の継続的な話し合いの下で、将来的には、望ましい構想ができあがるものと期待できる。

2 自己評価と課題

本学全体をみたときに、社会科学分野の教員が他の総合大学に比して著しく人数が少なく、その結果、社会科学分野での大学内での研究上の共同研究の成立をたいへん困難にしている。また、この社会科学系というひとつの系だけで、社会学・法学・政治学・経済学を内包しており、その結果、教育を考えたときに、それぞれの分野において、その学問に不可欠な専門家の不足がみられ、共同研究上にもその影響がみられる。また、研究室の不足、助手と技官の不足には深刻なものがある。しかし恵まれない環境下においても、構成員としての教官の研究活動は、研究業績からみて評価すべきものと判断する。今後は研究領域の多様性を活用したグローバル・スタンダードを目指したい。

3 その他特記事項

前年度と同様に、コンピュータ・ネットワークの整備に課題が残っている。助手がいなくなり、責任をもって管理する担当者不在が大きな課題となっている。